



伊藤 春美 議員



帯状疱疹ワクチンについて

問 帯状疱疹ワクチン助成の全国及び近隣の状況を伺う。

答 11月6日現在の助成状況は全国1718市区町村中326市区町村。県内では9市町村が助成を行っている。

問 旭市も市民の健康を考え、早期の助成を開始すべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 市では令和6年度から接種費用の助成が開始できるよう準備を進めている。対象は年齢50歳以上の方で、助成額は接種費用の2分の1とし、生ワクチンは上限4千円で1回、不活化ワクチンは上限1万円で2回までの助成を考えている。

ヒトパピローマウイルス(HPV)ワクチン公費助成について

問 男性へのHPVワクチン接種は、女性のHPV感染減少に期待ができると日本産婦人科学会が推奨している。女子生徒同

様、ワクチン接種の公費助成はできないか伺う。

答 県内で接種助成を行っているのはいすみ市のみ。全国でも多くの自治体が未実施。男性の接種の重要性は理解しているが任意接種であり、まずは定期接種の女性の接種率向上に努めたい。



問 キャッチアップ接種の対象者が積極的勧奨を控えていた9年間(平成26年度〜令和3年度)の間に自己負担で接種を受けた場合の対応は。

答 償還払い制度で対応している。健康づくり課に接種したことがわかる領収書や母子健康手帳、医療機関で発行された接種済み証明書等を持参し、手続きを行うことで、自己負担した接種費用が償還される。その他の質問事項
○産後ドゥーラについて

第4次行政改革アクションプランについて

問 令和4年度の財政効果額3億9704万円の具体的な内容について伺う。

答 ①市債権の収入未済額の縮減1億5148万円。②その他自主財源の拡大1億7889万円。③一般行政経費の抑制667万円。

問 市債権の収入未済額の縮減に向け具体的にどのような取り組みをしたのか伺う。

答 徴収対策会議、債権管理研修会、口座振替による納付、コンビニ納付、スマホ決済等の取り組みにより収納率向上と滞納額減少といった効果が表れている。

教育委員会の事務の管理及び学校教育の改善に向けた取り組みについて

問 執行にかかる点検・評価に見や要望に対してどう対応しているか伺う。



伊場 哲也 議員



答 即時、教育委員会内の各課にフィードバックし、対応している。検討を要する事項は現状を確認し、次年度以降の課題としている。

問 学校給食費完全無償化に踏み切れるのか。厳しい財政状況、教育委員会の意見を伺う。

答 給食費の無償化を実施する場合、新規事業の取りやめや事業拡大の抑制、マイナスイジングの実施による財源確保、健全な財政運営が必須。他市の実施状況、財政規模、本市での財政負担シミュレーションを行い無償化拡充に向け協議を進めている。

人と組織の育成戦略について

問 管理職のバランスと市政の活性化を図る上で、女性の課長をもっと登用すべきと考えるが市の見解を伺う。

答 職員人事は性別にかかわらず適材適所を重点。現在、女性課長は子育て支援課長のみ。女性の課長職登用を念頭に置きながら適切な人員配置に努める。

その他の質問事項

○公共施設の個別事業計画及び各種進捗状況について
○活性化を図るための市政運営について